



Imamura Report Vol. 187

2024-05

Contents

- ・ マーケット動向
- ・ 北陸経済動向
- ・ 北陸企業ニュース
 - ～設備投資関連～
 - 澁谷工業
 - コーセル
 - タケダ機械

今村証券株式会社

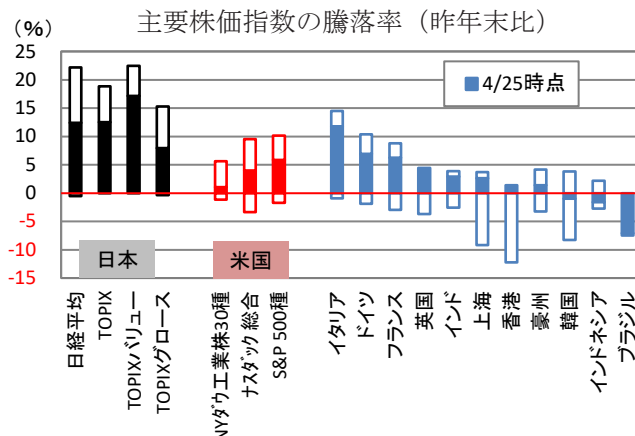
マーケット動向

日本株は売られた。3月22日に史上最高値40,888円を付けた日経平均株価は、4月1日に4万円を割り込み、19日には一時3万7000円を下回った。新年度入りし国内金融機関が含み益の出ている保有株を売る「期初の益出し売り」が優勢となった後、米利下げ期待の後退、中東情勢の緊迫化が重荷になり、国内では中東情勢や円安進行を受けた輸入コスト上昇への警戒感が広がり、売りが膨らんだ。グロース株(成長株)の下げが目立ち、バリュー株(割安株)が支える展開となったほか、安全資産とされる金(ゴールド)が連日で過去最高値を更新し、投資家のリスク回避姿勢が鮮明だった。

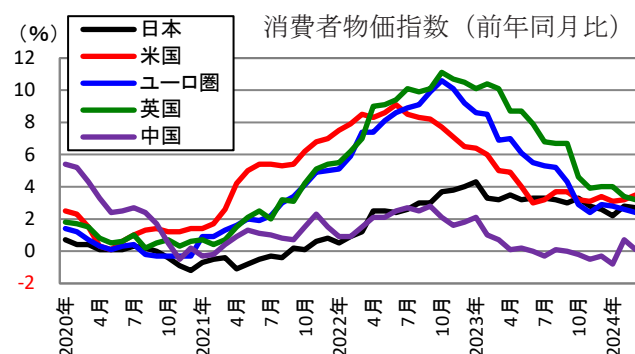
米国ではインフレ抑制が停滞している。堅調な経済や労働市場を支えに、米3月の消費者物価指数(CPI)の上昇率は前年同月比3.5%となり、2カ月連続で伸びが拡大した。また米原油先物のWTI(ウェスト・テキサス・インターミディエート)が昨年10月以来の高値まで上げた。米連邦準備理事会(FRB)のパウエル議長はインフレ率が目標の2%に戻る確信を得るには「予想以上に時間がかかりそうだ」と述べ、米利下げ開始の遅れを示唆した。米金利先物の値動きから金融政策を予想する「FedWatch」においては、6月の利下げ開始確率が3月末には50%を超えていたが、足元は9月まで利下げ開始が遅れるとの見方が優勢だ。年内の利下げ回数予想も年初の見込み(6回)から1~2回へと大幅に減った。高い政策金利水準が続く見通しになったことで、米経済は失速せず、物価が落ち着くというソフトランディング期待が揺らいでしまった。

為替市場では円安が進んだ。円相場は1ドル=155円台、1ユーロ=167円台とそれぞれ1990年以来、2008年以来の円安水準に振れた。日銀は3月にマイナス金利解除、長短金利操作(イールドカーブ・コントロール)解除を決めた一方で、当面は緩和的な金融環境が継続するとの見通しを示しており、米国や欧州と日本の金利差が拡大したことが円安の要因だ。低金利の円を借りて高金利通貨で運用する「キャリートレード」が活発なことも円安につながっている。

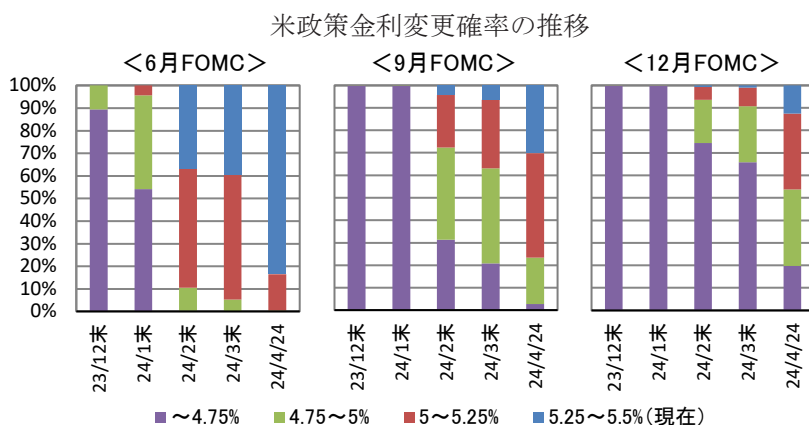
円安は輸出企業の収益向上、インバウンド(訪日客)消費拡大の追い風となるが、輸入コスト



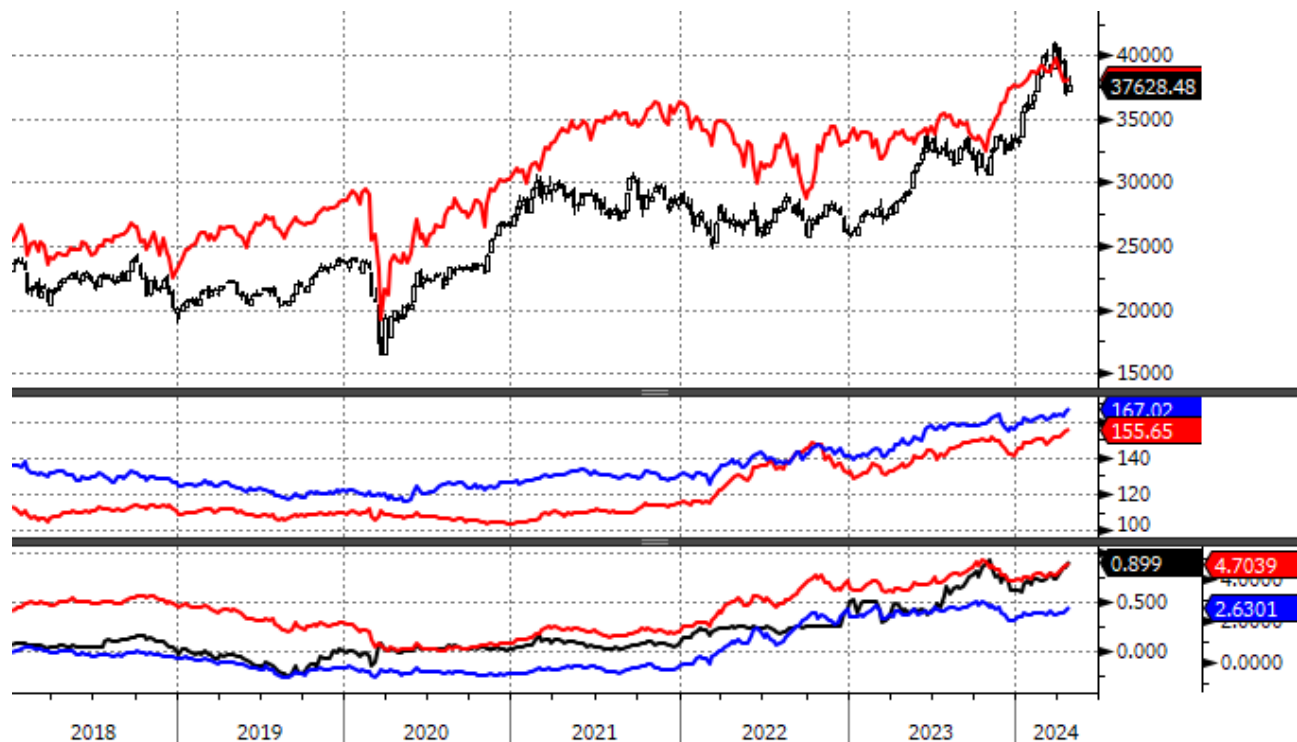
(注) グラフ上限は今年高値、下限は今年安値
出所: ブルームバーグデータより今村証券作成



出所: ブルームバーグデータより今村証券作成



出所: CMEのFedWatchツールより今村証券作成



1 段：株価指数（黒：日経平均株価、赤：米ダウ工業株 30 種平均）、2 段：円相場（赤：対米ドル、青：対ユーロ）、
3 段：10 年国債利回り（黒：日本、赤：米国、青：ドイツ）
出所：ブルームバーグ

も上昇する。足元では原油高も相まって輸入コスト上昇分を価格転嫁できない、賃金の伸びが物価上昇に追いつかないといった「悪い円安」懸念が強まり、賃金と物価の好循環への期待が低下している。日銀の植田総裁は「基調的な物価の上昇が続けば、金利を引き上げる可能性が非常に高くなる」と発言した。日銀、FRB の金融政策に関するアナウンスは引き続き金融市場で重要視されよう。

加えて注視したいのが、国内企業の決算発表だ。経済や為替の先行き不透明感を考慮して保守的な 2025 年 3 月期見通しを開示する企業が多くなるとみられるが、既に見通しを発表したニデックや日立建機は純利益が過去最高になるとし、見通しを示さなかったキーエンスは市場予想が過去最高益だ。資本効率正の観点から、株主還元 to 積極的な企業姿勢も継続しそうで、ニデック、日立建機は増配も発表、ファナック、第一三共、富士通などは自社株買いを決めた。

様子見ムードが広がる株式市場のなかで、好業績、株主還元 to 積極的な銘柄が注目を集めそうだ。

決算発表予定日

5月2日	8058	三菱商事
5月8日	7203	トヨタ自動車
5月9日	4502	武田薬品工業
	5401	日本製鉄
	6752	パナソニック ホールディングス
	7735	SCREENホールディングス
5月10日	8035	東京エレクトロン
	9433	KDDI
5月13日	1801	大成建設
	3402	東レ
	9984	ソフトバンクグループ
5月14日	3099	三越伊勢丹ホールディングス
	6758	ソニーグループ
5月15日	6178	日本郵政
	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ
5月20日	8766	東京海上ホールディングス

出所：日本取引所グループ HP より今村証券作成

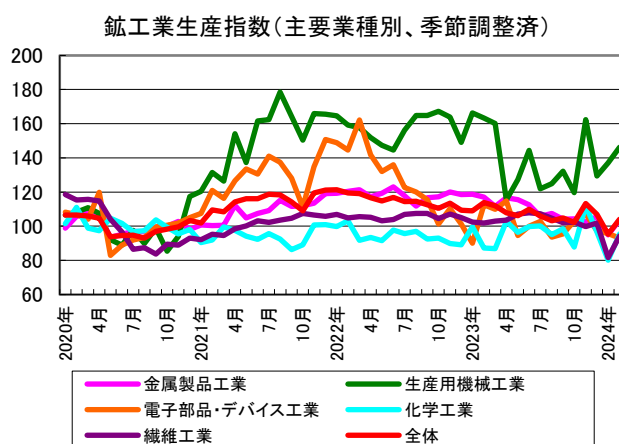
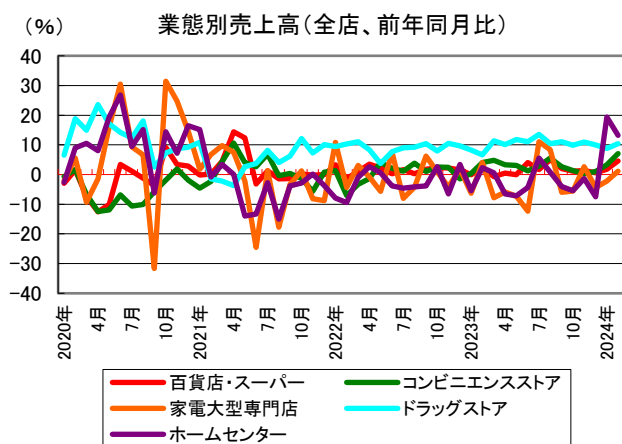
		2023年6月末	2023年9月末	2023年12月末	2024年3月末	2024年4月25日
日経平均株価	円	33,189.04	31,857.62	33,464.17	40,369.44	37,628.48
TOPIX		2,288.60	2,323.39	2,366.39	2,768.62	2,663.53
10年国債利回り	%	0.395	0.765	0.620	0.725	0.890
為替	円/米ドル	144.84-86	148.76-78	141.39-41	151.33-34	155.62-64
	円/ユーロ	157.23-27	157.78-82	156.45-49	162.96-163.00	166.83-87

北陸経済動向

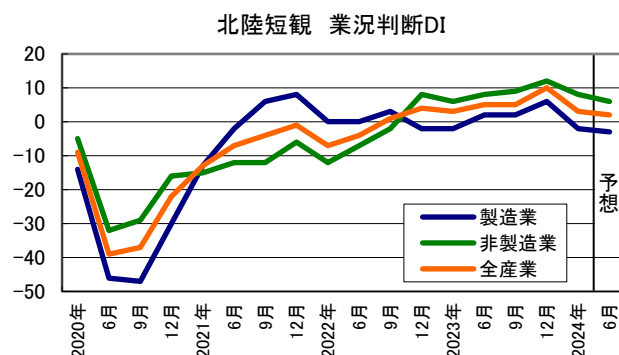
北陸経済は持ち直しの動きとなっている。能登半島地震の影響が残るなか、復旧復興需要、生産正常化に向けた動き、政府の旅行支援策「北陸応援割」、北陸新幹線の敦賀延伸などが下支えしている。

「個人消費」は持ち直している。2月の商業動態統計小売6業態販売額（全店ベース）は前年同月比7.0%増と24カ月連続で前年同月を上回った。うるう年で営業日数が1日多かったことに加えて、地震後にスーパーで備蓄商品、簡便即食商品の販売が伸び、ホームセンターでは災害復旧用品が売れた。コンビニエンスストアでは支援者の来店増加がみられた。観光関連は能登地域以外の温泉地で回復してきている。一方で乗用車新規登録においては、ダイハツの車両認証試験不正に伴う生産停止が悪影響を及ぼした。

「生産」にも持ち直しの動きがみられる。2月の鉱工業生産指数（速報値・季節調整済み）は前月比9.3%増となり、3カ月ぶりに上昇した。中部経済産業局は電子部品・デバイス工業を前月の「持ち直しの動き」から「弱含み」へ下方修正した半面、化学工業を「弱含み」から「持ち直しの動き」へ上方修正した。電子部品・デバイス工業は自動車向け生産に減速感があり、化学工業は後発医薬品の需要が増加している。



先行きについては、慎重姿勢の企業が多いようだ。3月の企業短期経済観測調査（短観）によると、3カ月先までを示す先行きの業況判断指数（DI）は全産業がプラス2と1ポイントの悪化を見込む。殊に製造業がマイナス3と2四半期連続でマイナス圏に沈む見込みだ。引き続き復旧復興需要、北陸新幹線延伸などが北陸経済を下支えすると期待されるが、エネルギー・原材料価格、部材調達及び商品価格の動向、海外景気や為替相場の動向にも注意を払いたい。



（参照：日銀金沢支店発表資料「北陸の金融経済月報」、 「北陸短観」、国土交通省発表資料、経済産業省及び経済産業省中部経済産業局発表資料、財務省北陸財務局発表資料、内閣府発表資料より今村証券作成）

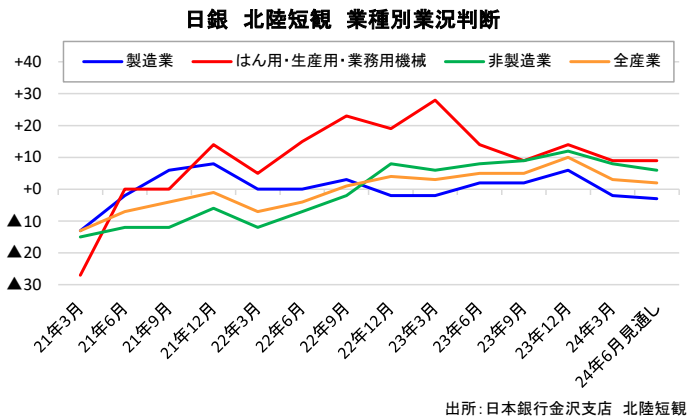
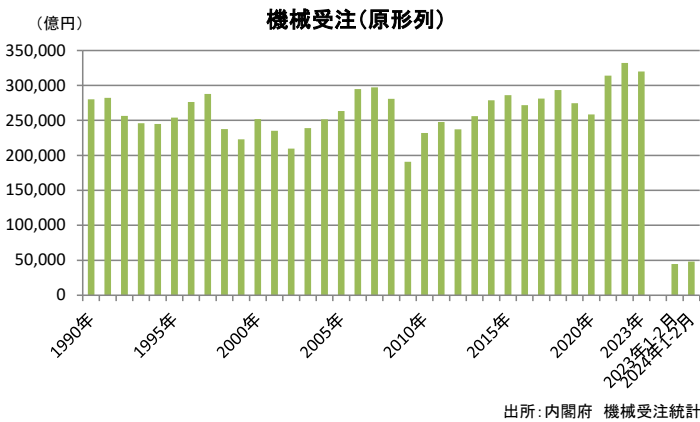
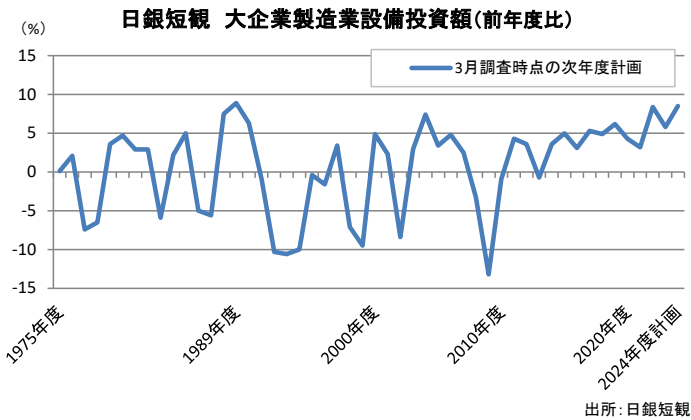
設備投資関連

堅調な企業業績や人手不足を背景に、国内企業の設備投資意欲が高まっている。日銀が発表した3月の全国企業短期経済観測調査（短観）で、2024年度の企業の設備投資計画は全規模全産業で前年度比3.3%増と3年連続の増加見通した。けん引役は製造業で、大企業製造業の投資計画は同8.5%増と、1989年以来の高い伸びが見込まれる。

設備投資はさらに上ぶれる可能性もありそうだ。企業は3月時点では翌年度の設備投資を低めに見積もる傾向がある。2023年度の大企業製造業の設備投資は2023年3月時点では2022年度比5.8%の増加が見込まれていたが、今年3月時点では14.5%増加見通した。半導体の需要拡大に伴い関連産業の設備投資が活発化していることに加え、人手不足を補う省人化投資が活発なことが背景にある。

こうした中、機械受注は高水準を維持しており、北陸の機械業の業況も堅調だ。はん用・生産用・業務用機械の業況判断指数（DI）は現状が9と、昨年12月時点（14）に比べてやや悪化したものの、他業種に比べて堅調さを維持している。

今回は北陸の機械産業や設備投資に関係の深い企業の中から澁谷工業、コーセル、タケダ機械を取り上げる。



北陸企業ニュース

澁谷工業 (6340)

作成者 織田真由美

レーティング: NEUTRAL

受注回復、過去最高の売上高見込む。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連20/6	103,619	-4.6	9,366	-9.7	9,560	-7.6	6,471	-16.7	233.89	60.00
連21/6	103,965	+0.3	12,700	+35.6	12,952	+35.5	8,826	+36.4	319.02	70.00
連22/6	96,223	-7.4	13,402	+5.5	13,701	+5.8	9,262	+4.9	334.79	70.00
連23/6	97,842	+1.7	8,039	-40.0	8,171	-40.4	5,928	-36.0	214.29	70.00
連24/6(会社予)	110,000	+12.4	10,500	+30.6	10,500	+28.5	7,500	+26.5	271.08	70.00
第2四半期累計期間										
連22/7-12	43,633	+1.8	2,653	-52.7	2,618	-54.5	2,008	-50.2	72.61	30.00
連23/7-12	51,393	+17.8	4,882	+84.0	4,823	+84.2	3,409	+69.7	123.23	30.00
株価(2024/4/25)			3,480 円		予想PER		12.8 倍			
発行済み株式数(23/12末)			28,149 千株		BPS(23/12実績)		3,341.57 円			
自己株式数(23/12末)			482 千株		PBR		1.0 倍			
時価総額			97,961 百万円		CFPS(23/6実績)		175.4 円			
ROE(23/6実績)			6.8 %		PCFR		19.8 倍			
予想配当利回り			2.0 %		EV/EBITDA(23/6実績)		3.2 倍			

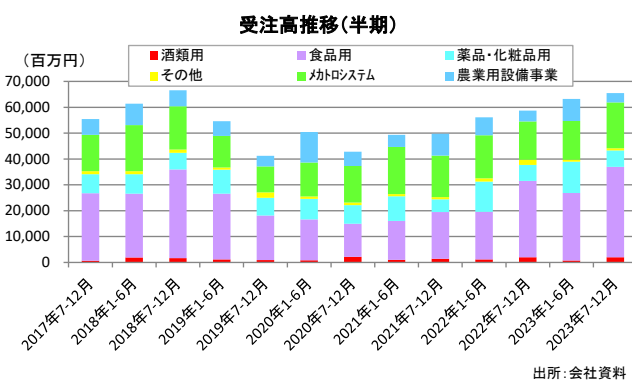
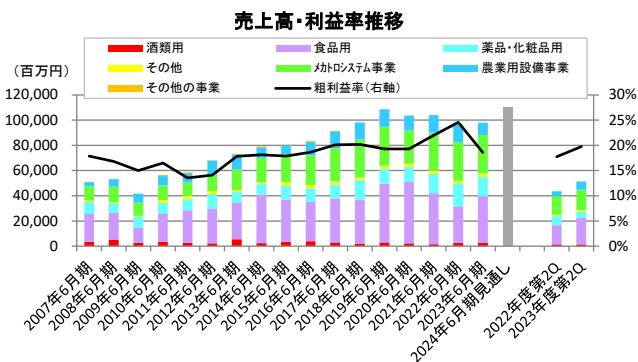
出所: 澁谷工業、ブルームバーグ、今村証券

ボトリングシステムで国内トップ、飲料用の無菌充填システムでは国内シェア 80 ~ 90% とみられる。パッケージプラント事業は食品や薬品・化粧品などの業界向けが中心で、安定した需要があることや定期的なメンテナンスが必要なことが収益に寄与している。また、M&A を通じて蓄積したロボット制御技術や無菌化技術、レーザ技術などによって事業領域を拡大し、再生医療に注力している。

コロナ禍に低迷した受注は回復基調だ。飲料用無菌充填ラインなどを中心に食品用プラントの需要が好調で、2023 年 12 月末の受注残高は 983 億 10 百万円と過去最高水準にある。今期 2024 年 6 月期の売上高は 1,100 億円と過去最高を見込み、来期についても高水準の受注残高が支えとなり増収増益が期待できよう。今村証券では来期業績について、売上高 1,200 億円、営業利益 120 億円、純利益 85 億円、EPS310 円を予想する。

会社は今夏に中期経営計画を公表する予定だ。IR や投資計画を含めての計画となる見通しで、東京証券取引所が要請する「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」にも言及しそうだ。発表される中期経営計画の内容によってはバリュエーションの水準訂正が図られる可能性もありそうだ。中期経営計画に注目したい。

株価は 2 月に今期業績予想を増額修正したことをきっかけに急騰し 2021 年 4 月以来の高値水準に上昇したが、足元の株価はやや調整気味だ。バリュエーションは妥当な水準と考え、投資判断は NEUTRAL とする。



北陸企業ニュース コーセル (6905)

作成者 織田真由美

レーティング： NEUTRAL

今期は過去最高益更新が視野に入るが、足元の受注低迷が来期業績に影響か。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連20/5	23,865	-14.4	1,668	-50.3	1,636	-50.3	303	-85.7	8.74	20.00
連21/5	27,020	+13.2	3,020	+81.1	3,432	+109.7	1,077	+254.5	31.07	17.00
連22/5	28,077	+3.9	2,811	-6.9	2,982	-13.1	1,895	+75.9	55.51	26.00
連23/5	35,266	+25.6	4,926	+75.2	5,273	+76.8	3,162	+66.9	93.55	32.00
連24/5(会社予)	40,030	+13.5	6,488	+31.7	7,301	+38.4	5,002	+58.2	150.88	53.00
第3四半期累計期間										
連22/6-23/2	25,273	+23.2	3,407	+61.2	3,594	+70.4	2,532	+84.8	74.52	-
連23/6-24/2	31,521	+24.7	5,990	+75.8	6,723	+87.0	4,657	+83.9	140.46	-
株価(2024/4/25)	1,435 円				予想PER				9.5 倍	
発行済み株式数(24/2/20)	35,712 千株				BPS(24/2実績)				1,389.40 円	
自己株式数(24/2/20)	2,531 千株				PBR				1.0 倍	
時価総額	51,246 百万円				CFPS(23/5実績)				30.5 円	
ROE(23/5実績)	7.6 %				PCFR				47.0 倍	
予想配当利回り	3.6 %				EV/EBITDA(23/5実績)				4.0 倍	

出所:コーセル、ブルームバーグ、今村証券

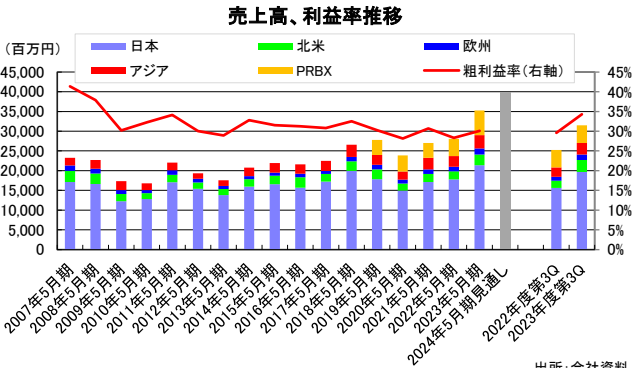
スイッチング電源の標準品が主製品で、制御機器（FA）や半導体製造装置、医療機器、通信・放送機器など産業機械向けが主体。市場ごとに異なるニーズに応える技術力に加え、アナログ回路技術やマイコンを使った独自のデジタルアシスト制御技術、高性能化と組み立てやすさを両立する実装・組立技術などが強み。

コロナ禍のサプライチェーン混乱によって積みあがった受注残の消化が進む中、価格転嫁の進展や円安も追い風に足元の業績は好調だ。会社は昨年 12 月時点の予想を据え置いているが、第 3 四半期までの進捗率を考えれば過去最高益（営業利益 66 億円、純利益 40 億円。いずれも 2007 年 5 月期）更新が視野に入る。

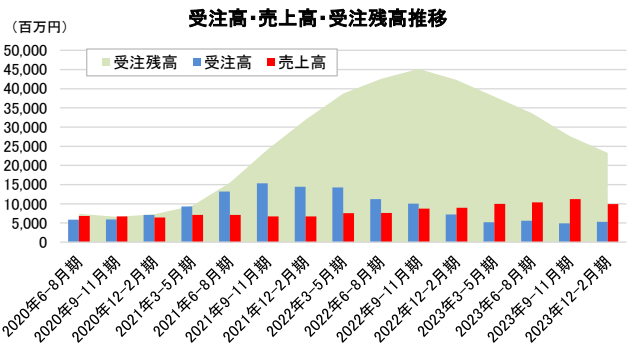
一方、懸念は受注の低迷だ。第 3 四半期累計期間の受注高は前年同期比 44. 8% 減の 157 億 26 百万円にとどまる。半導体製造装置向けは 3 月から回復傾向にあるものの想定を下回っている様子だ。第 3 四半期までの受注状況を考えれば来期は減収減益となる可能性がある。

他方、企業の設備投資増加による恩恵には期待が持たれる。受注が回復に転じれば業績は一気に拡大する傾向があるだけに、受注動向に注意したい。

なお、会社は「配当性向 35% を目処」とした株主還元策を掲げており、業績が低迷すれば減配リスクがあることには注意が必要だ。一方、自己資本比率が 88% と高く、財務が盤石であることを考えれば、自己株式の取得で株主への還元を継続する可能性は高そうだ。



出所:会社資料



出所:会社資料

北陸企業ニュース タケダ機械（6150）

作成者 織田真由美

レーティング： N E U T R A L

建設コスト上昇が影響し受注低迷気味。来期業績は踊り場局面か。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連20/5	5,056	-17.7	532	-36.8	542	-37.0	350	-45.2	381.51	80.00
連21/5	3,500	-30.8	102	-80.7	178	-67.1	118	-66.1	129.36	30.00
連22/5	4,444	+27.0	373	+263.0	409	+129.6	260	+119.3	283.73	50.00
連23/5	4,689	+5.5	383	+2.8	416	+1.8	316	+21.5	344.63	60.00
連24/5(会社予)	5,000	+6.6	530	+38.1	550	+32.1	360	+13.6	391.55	80.00
第3四半期累計期間										
連22/6-23/2	2,959	-1.6	166	-15.4	193	-13.1	161	+13.4	175.31	-
連23/6-24/2	4,025	+36.0	524	+214.6	541	+179.8	355	+120.3	386.23	-
株価(2024/4/25)			4,080 円		予想PER		10.4 倍			
発行済み株式数(24/2末)			1,020 千株		BPS(23/5実績)		4,994.98 円			
自己株式数(24/2末)			100 千株		PBR		0.8 倍			
時価総額			4,161 百万円		CFPS(23/5実績)		-89.8 円			
ROE(23/5実績)			7.1 %		PCR		- 倍			
予想配当利回り			2.0 %		EV/EBITDA(23/5実績)		4.6 倍			

出所：タケダ機械、ブルームバーグ、今村証券

建設用鉄骨加工機（形鋼加工機）が主力。
鉄骨加工機では大東精機（非上場）、アマダマシンツール（アマダ子会社）と並び、3社で市場をほぼ独占。中小型機に特化し、カスタマイズに強みがある。

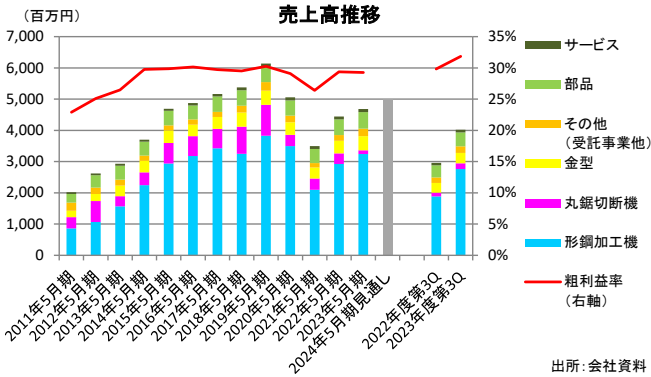
都市部を中心とした鋼構造物プロジェクトや物流倉庫、データセンターなど大型の建設が好調なことを受けて建設投資は堅調だ。今後も都市部再開発や国土強靱化基本計画によるインフラ投資の継続が下支えとなるうえ、2030 年秋ごろの開業が見込まれるカジノを含む大阪の統合型リゾート（IR）が建設投資を押し上げそうだ。

また、慢性的な人手不足が課題の建設業界では、自動化・省人化、省段取りに対するニーズが根強い。こうした事業環境のもと、寡占状態の鉄骨加工機市場で同社のプレゼンスは安定しており、同社製品に対する需要も底堅く推移すると考えられる。

他方、足元の受注はやや弱含んでいる様子だ。鋼材などの原材料価格の高騰や人手不足の影響から、延期又は中止となる中小の建築案件がみられうえ、需要を後押ししていた事業再構築補助金について、見直し機運から採択が一旦停止されていることも受注低迷につながっている。

こうした中で来期業績は踊り場となりそうだ。今村証券では、売上高 52 億円、経常利益 6.4 億円、純利益 4.2 億円、EPS457 円を予想する。

株価は 2024 年 5 月期第 3 四半期の決算発表後に 4,390 円まで上昇し、2017 年 11 月以来の高値となった。堅調な国内建設投資を背景に、中長期的には業績が拡大することを期待するものの、来期業績が横ばいを想定する中では株価は妥当な水準と考える。投資判断は N E U T R A L とする。



出所：会社資料

6340 澁谷工業 (週足)



6905 コーセル (週足)



6150 タケダ機械 (週足)



出所：ブルームバーグ

主要経済指標
日本

			2021年	2022年	2023年				2023年						
					1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
GDP	実質GDP	前期比年率%			4.0	4.2	-3.2	0.4							
		前年(同期)比%	2.6	1.0	2.6	2.3	1.6	1.2							
雇用	有効求人倍率	倍	1.13	1.28	1.34	1.32	1.29	1.28	1.29	1.29	1.27	1.27	1.27	1.26	
		%	2.8	2.6					2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	2.6	
企業部門	機械受注: 船舶・電力を除く民需	前期(月)比%	6.8	5.2	2.0	-2.9	-1.4	-1.3	1.2	-0.1	-3.7	1.9	-1.7	7.7	
		前期(月)比%			-1.7	1.3	-1.4	1.1	0.1	1.2	-0.6	1.2	-6.7	-0.6	
		前年(同月期)比%	5.4	-0.1	-1.3	0.9	-3.9	-0.7	-4.5	0.9	-1.6	-1.1	-1.5	-3.9	
		前年(同月期)比%													
家計	景気動向指数: 一致指数	2020年=100							115.7	115.7	114.9	116.0	112.3	111.6	
		: 先行指数							109.6	108.9	108.8	109.9	109.5	111.8	
	百貨店売上高	前年(同月期)比%	5.8	13.1	14.6	7.3	9.8	6.2	9.2	6.1	7.4	5.4	7.1	14.0	9.9
		前年(同月期)比%	2.3	1.9	0.3	2.6	3.9	2.8	2.8	3.3	3.7	1.7	1.9	5.5	9.3
	新車販売台数(登録車)	前年(同月期)比%	-2.9	-8.3	17.3	27.7	16.4	13.8	12.5	14.9	15.1	11.1	-5.5	-16.0	-19.9
		前年(同月期)比%	5.0	0.4	0.6	-4.7	-7.7	-6.3	-6.8	-6.3	-8.5	-4.0	-7.5	-8.2	
物価	消費者物価(CPI)	前月比%							0.3	0.9	-0.2	-0.1	0.1	0.0	0.3
		前年(同月)比%	-0.2	2.5					3.0	3.3	2.8	2.6	2.2	2.8	2.7
		前年(同月)比%	-0.5	1.1					4.2	4.0	3.8	3.7	3.5	3.2	2.9

米 国

			2021年	2022年	2023年				2023年						
					1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
GDP	実質GDP	前期比年率%			2.2	2.1	4.9	3.4							
		前年(同期)比%	5.8	1.9	1.7	2.4	2.9	3.1							
雇用	非農業部門雇用者数	前期(月)差・千人	7,245	4,528	915	821	640	637	246	165	182	290	256	270	303
		%	5.4	3.6	3.5	3.6	3.7	3.7	3.8	3.8	3.7	3.7	3.7	3.9	3.8
企業部門	ISM製造業総合指数	DI	60.6	53.5	47.2	46.7	47.6	46.9	48.6	46.9	46.6	47.1	49.1	47.8	50.3
		DI	62.4	56.1	53.6	52.3	53.4	51.6	53.4	51.9	52.5	50.5	53.4	52.6	51.4
	ISM非製造業総合指数	前期(月)比%							0.2	-0.7	0.4	-0.3	-0.8	0.4	0.4
		前年(同月期)比%	4.4	3.4	0.9	0.0	-0.1	0.1	-0.2	-0.8	-0.1	1.1	-0.7	-0.3	0.0
家計	消費者信頼感指数	1985年=100	112.7	104.5	104.5	105.4	109.0	102.7	104.3	99.1	101.0	108.0	110.9	104.8	104.7
		前期(月)比%							0.8	-0.2	0.1	0.4	-1.1	1.0	0.7
	小売売上高	前年(同月期)比%	18.2	9.1	5.1	1.7	3.4	4.0	4.2	2.7	4.0	5.5	0.3	2.4	4.3
		前期(月)比%							0.8	0.0	0.0	0.3	-0.8	0.7	1.1
	新車販売台数	前年(同月期)比%	17.3	10.6	5.9	1.3	2.8	3.6	3.7	2.6	3.6	4.6	0.9	2.3	4.7
		年率・百万台	14.9	13.7	15.2	15.5	15.5	15.6	15.7	15.5	15.3	15.8	15.0	15.8	15.5
	住宅着工件数	年率・千戸	1,606	1,551	1,385	1,450	1,371	1,485	1,356	1,376	1,512	1,566	1,375	1,549	1,321
		前期(月)比%							0.4	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4	0.4
物価	消費者物価(CPI)	前年(同月期)比%	4.7	8.0	5.7	4.0	3.6	3.2	3.7	3.2	3.1	3.4	3.1	3.2	3.5
		前期(月)比%							0.3	0.2	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4
	コア(除く食料・エネルギー)	前年(同月期)比%	3.6	6.2	5.5	5.2	4.4	4.0	4.1	4.0	4.0	3.9	3.9	3.8	3.8
		前期(月)比%													

主要経済指標カレンダー (5月)

	日 本	海 外
第1週 (1~4日)	2日 マネタリーベース(4月) 3日 休場(憲法記念日)	4/30-1日 米 連邦公開市場委員会(FOMC) 1-3日 中 上海休場(Labor Day) 1日 中 香港休場(Labor Day) 欧州 ユーロ圏休場(Labor Day) 米 ISM製造業景況指数(4月) 2日 米 貿易収支(3月) 3日 欧州 ユーロ圏失業率(3月) 米 非農業部門雇用者数(4月) 米 ISM非製造業景況指数(4月)
第2週 (5~11日)	6日 休場(こどもの日:振替休日) 9日 景気動向指数速報値(3月) 10日 景気ウォッチャー調査(4月)	6日 欧州 英休場(May Day) 7日 欧州 ユーロ圏小売売上高(3月) 9日 中 貿易収支(4月) 10日 欧州 英GDP速報値(1-3月) 11日 中 消費者物価指数(4月)
第3週 (12~18日)	13日 マネーストック(4月) 14日 企業物価指数(4月) 工作機械受注速報値(4月) 16日 GDP速報値(1-3月) 鉱工業生産確定値(3月)	15日 中 香港休場(Buddha's Birthday) 欧州 ユーロ圏GDP速報値(1-3月) 欧州 ユーロ圏鉱工業生産(3月) 米 ニューヨーク連銀製造業景況指数(5月) 米 消費者物価指数(4月) 米 小売売上高(4月) 16日 米 住宅着工件数、建設許可件数(4月) 米 フィラデルフィア連銀景況指数(5月) 米 鉱工業生産、設備稼働率(4月) 17日 中 鉱工業生産(4月) 中 小売売上高(4月)
第4週 (19~25日)	22日 機械受注(3月) 貿易収支(4月) 23日 工作機械受注確報値(4月) 24日 全国消費者物価指数(4月)	21日 欧州 ユーロ圏貿易収支(3月) 22日 欧州 EU27カ国新車登録台数(4月) 23日 米 連邦公開市場委員会(FOMC)議事録 米 新築住宅販売件数(4月) 24日 米 耐久財受注(4月)
第5週 (26~31日)	27日 景気動向指数改定値(3月) 31日 有効求人倍率、失業率(4月) 鉱工業生産速報値(4月) 新設住宅着工戸数(4月)	27日 欧州 英休場(Spring Bank Holiday) 米 休場(Memorial Day) 28日 米 S&Pコアロジック・ケース・シャー住宅価格指数(3月) 30日 欧州 ユーロ圏失業率(4月) 米 地区連銀経済報告(ページブック) 米 GDP、個人消費改定値(1-3月) 31日 中 製造業購買担当者指数(5月) 欧州 ユーロ圏消費者物価指数(5月)

(注) 各経済指標の発表日は予定であり、変更される場合がある。

出所: 各経済指標、ブルームバーグより今村証券作成

アナリストによる証明

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

レーティングの定義

- OUTPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超上回ると予想される。
- NEUTRAL : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンの +10% と -10% の間に入ると予想される。
- UNDERPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超下回ると予想される。

トータルリターン：株価変動率＋配当利回り

目標株価は 12 ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

レーティングの定義

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではありませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券の営業サービスネットワーク

本 店：076-263-5111

弥生支店：076-242-2122

七尾支店：0767-52-3122

高岡支店：0766-26-1770

福井支店：0776-22-6644

敦賀支店：0770-25-3387

小松支店：0761-23-1525

加賀支店：0761-73-3133

富山支店：076-432-2131

砺波支店：0763-33-2131

板垣支店：0776-34-6996

株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%（税込）（1.201750% に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。
- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第 3 号

日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会加入

発行・編集：今村証券株式会社 営業推進部 調査課

発行日：2024 年 5 月 1 日